

## 平成30年度地域医療介護総合確保計画(案)(医療分)に関する事業の一覧(国申請ベース)

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
I 病床の機能分化・連携								371,720	116,434	255,286					
I	1	病床機能分化・連携促進調査事業	宮城県	○	○	○	○	委託	7,882	7,882	0	①2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床:6,005床(仙南456床, 仙台3,899床, 大崎・栗原669床, 石巻・登米・気仙沼981床)	各医療圏における病床機能や医療提供体制等の調査・分析を行い, その結果を共有することで各医療機関の適切な病床機能の転換を促進する。	・調整会議の場等で分析結果の提供を受けた病院(病床機能報告対象)の数:121	分析結果の提供を受けた病院が, 各種データ等を踏まえ, 必要とされる病床機能に転換や事業規模の見直しが促進される。
I	2	がん診療施設整備事業	宮城県		○			0.33	291,590	67,357	224,233	①2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床:6,005床(仙南456床, 仙台3,899床, 大崎・栗原669床, 石巻・登米・気仙沼981床) ②がんの年齢調整死亡率(人口10万対):77.3(H27)→73.7(H30)	がんの診断, 治療を行う病院の施設整備を支援する。	・がん診療施設の整備:1医療機関	がんの診断, 治療を行う医療機関の施設整備を支援することによって, がん医療提供体制の強化及び県内のがん治療水準の均てん化を図り, がんによる死亡率を低減する。
I	3	院内口腔管理体制整備事業	みやぎ県南中核病院ほか	○	○	○	○	2/3	72,248	41,195	31,053	①2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床:6,005床(仙南456床, 仙台3,899床, 大崎・栗原669床, 石巻・登米・気仙沼981床)	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため, 歯科衛生士を配置し, 患者の口腔管理を行う。	・歯科衛生士の配置:6医療機関	歯科衛生士を配置することで入院患者の口腔機能の向上が期待され, 術後における全身の早期回復が促進される。これにより在院日数の短縮が図られることから, 病床の機能分化を進めることができる。
II 在宅医療の推進								614,137	542,738	71,399					
II	4	在宅医療提供体制整備事業	宮城県	○	○	○	○	委託	86,533	64,683	21,850	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)	訪問診療・往診に要する医療機器の整備等, 在宅医療提供体制の整備に要する経費を支援する。	・往診や訪問診療を実施する患者数の増加する医療機関:237ヶ所	往診・訪問診療を行う医療機関に対する支援を行うことで, 在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。
II	5	在宅医療連携拠点整備事業	宮城県	○	○	○	○	定額	137,034	108,856	28,178	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や, 広域的な多職種連携体制の構築に関する施策の検討・運営経費を支援する。	・バックアップ体制の構築に向けた検討会:46回(参加者10名/回) ・多職種連携を推進するための会議:45回(参加者20名/回) ・多職種連携を推進するための講演会:1回(150人)	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や, 広域的な多職種連携体制の構築を図ることで, 在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。
II	6	在宅医療推進協議会設置・運営事業	宮城県ほか	○	○	○	○	定額	17,497	15,000	2,497	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)	在宅医療・介護の連携を図るため, 地域包括ケアの担い手が地域課題の検討や研修を行う機会を設定する。	・検討・研修会の開催 6箇所 ・在宅医療推進懇話会の開催 2回	県全体～各地域の単位で在宅医療に係る取り組みについて協議の場の提供や検討会の実施を行うことで, 在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
Ⅱ	7	在宅医療人材育成事業	宮城県ほか	○	○	○	○	委託	40,672	37,292	3,380	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催	・在宅医療・多職種人材育成研修の開催:7回(参加人数650人) ・在宅医療を担う医師の育成を行う医療機関:6ヶ所	在宅医療従事者の知識・技能習得により、在宅医療の提供体制強化が図られる。
Ⅱ	8	訪問看護推進事業	宮城県	○	○	○	○	10/10	11,873	11,873	0	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催、②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会開催、③訪問看護の役割の普及啓発(講演会等)を行う。④訪問看護師育成支援研修の実施⑤訪問看護コールセンター⑥訪問看護ステーション等巡回相談	・訪問看護推進協議会の開催:2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催:2回(受講者:のべ45人) ・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等):1回(受講者:150人)	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。
Ⅱ	9	看護師特定行為研修支援事業	宮城県	○	○	○	○	2/3	16,431	12,431	4,000	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)	1, 特定行為研修修了看護師の活動周知をする。(住民、医療従事者等) 2 病院と在宅での医療連携を図り、モデル事業による看護師の特定行為を活かした在宅医療支援システムの確立 3県内の特定行為研修修了者を確保を図るため、特定行為研修に看護師を派遣する医療機関等に対し、派遣に伴う経費の補助をする。	・特定行為研修修了看護師の活動周知・活動報告会等:4回(参加者:50人×3回, 200人×1回) ・特定行為研修修了看護師による特定行為の実施3~5件 ・県内研修受講者の確保 10人	病院医師の業務負担軽減。地域医療チームの連携を推進し、効率的な地域医療支援システムの構築を在宅医療提供体制の強化につなげる。
Ⅱ	10	訪問看護提供体制整備事業	宮城県	○	○	○	○	2/3	27,784	27,784	0	①訪問看護ステーション従業者数:780.5人(H27)→844.1人(H30)	訪問看護師の増加・質の向上を図ることを目的に、新たに看護師を雇用又は配置した訪問看護ステーションを支援する。	・新たに看護師を雇用又は配置する訪問看護ステーション:25ヶ所	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。
Ⅱ	11	在宅歯科医療推進設備整備事業	宮城県	○	○	○	○	2/3	13,500	6,750	6,750	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) ②在宅医療サービスを実施している歯科診療所の数:280ヶ所(H26)→315ヶ所(H30)	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。	・訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備:9医療機関	在宅歯科医療を提供する医療機関を支援することにより、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。
Ⅱ	12	在宅歯科医療連携室整備事業	宮城県	○	○	○	○	10/10	12,500	10,000	2,500	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) ②在宅医療サービスを実施している歯科診療所の数:280ヶ所(H26)→315ヶ所(H30)	在宅歯科医療の相談窓口を設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。	在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:100件 ・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:50件 ・在宅歯科診療機器の貸出件数:25件	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携できる体制が整備され、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。
Ⅱ	13	在宅患者入院受入体制事業	宮城県病院協会	○	○	○	○	10/10	242,157	242,157	0	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため、医療圏単位で病院による輪番体制を構築し、空床及び体制確保に要する経費を支援する。	・当番病院(日中):12病院 ・当番病院(夜間):9病院	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで、入院患者が安心して在宅に移行できる環境を整備し、在宅医療の提供体制を強化する。

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
Ⅱ	14	医療機関からの訪問看護出向事業	宮城県看護協会		○			10/10	1,425	1,425	0	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) ②訪問看護ステーション従業者数:780.5人(H27)→844.1人(H30)	病棟・外来などで働く看護師を、一定期間病院に在籍したまま訪問看護ステーションに出向させることにより、①訪問看護ステーションに一定期間のマンパワーを補充し、②在宅医療に必要な知識・技術の習得という効果が期待できることから、その際の人件費やコーディネーターの招聘に係る費用に対して補助を行うもの。	・出向看護師 1人 ・医療機関と訪問看護ステーションの連携による訪問看護ステーションからの退院時カンファレンス 参加回数:1回以上	訪問看護に携わる看護師等の負担を軽減し、訪問看護に係る技術を病院の看護師が取得することにより、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在宅医療の提供体制強化につなげる。
Ⅱ	15	地域医療推進のための薬局・薬剤師アクションプラン	仙台市薬剤師会		○			2/3	2,254	1,502	752	①在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数:710ヶ所(H28)→761ヶ所(H30)	地域包括ケアシステムの中で他職種と連携し訪問薬剤管理指導を実施できる薬局・薬剤師を育成するため、特に、今後増加が見込まれる在宅での認知症・うつ患者の早期発見と状況に応じた対応を重要課題と捉え、研修会等を実施する。加えて、在宅での認知症・うつ患者への地域での見守り体制構築に寄与するため、一般住民を対象とした相談会等の各種イベントを開催する。	・ハートヘルスプラザ薬局新規参加薬局数 50薬局 ・WGの開催 12回/年 ・研修会の開催 7回/年 ・一般市民対象イベント:2回/年	薬局による在宅訪問の増加及び認知症対応能力向上を通じて、地域包括ケア体制の強化を図る。
Ⅱ	16	在宅および障がい児・者歯科医療連携室推進事業	宮城県歯科医師会	○		○	○	2/3	4,478	2,985	1,493	①在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) ②在宅医療サービスを実施している歯科診療所の数:280ヶ所(H26)→315ヶ所(H30)	みやぎ訪問歯科・救急ステーションの地域連携機能の更なる拡充、障がい児(者)及び要介護者の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。	・多職種連携研修会の参加者数:300名 ・多職種連携連絡協議会の開催:4回 ・専門的口腔ケア対応件数:720回	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健、医療、介護の流れが明確になり、県民が、障がいや要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。
Ⅳ 医療従事者の確保									1,509,514	969,835	539,679				
Ⅳ	17	医療従事者育成事業	宮城県	○	○	○	○	2/3	99,000	66,000	33,000	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30) ②医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.12:1(H28)→2.12:1以下(H30)	医師確保の困難な地域等に対して医師派遣等を行うための体制整備とネットワーク構築に対する支援を行う。	・配置、派遣医師数:27人 ・派遣先医療機関数:4医療機関	県全体としての医療人材の派遣を通して、医師偏在の解消を図る。
Ⅳ	18	看護職員等育成支援事業	宮城県看護協会ほか	○	○	○	○	10/10	7,103	7,019	84	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。	・対象医療機関:1,500医療機関 ・研修:32回(のべ680人受講)	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。
Ⅳ	19	医科歯科連携推進事業	宮城県歯科医師会	○	○	○	○	2/3	4,197	2,798	1,399	①歯科衛生士数(人口10万対):79.0人(H28)→84.2人(H30) ②	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減等を図るため、がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科・歯科連携推進のための各種事業(歯科医師・歯科衛生士の研修・育成等)を支援する。	・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施:7回(参加人数200人)	研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
IV	20	医師育成機構運営事業	宮城県	○	○	○	○	直営・委託	36,083	36,083	0	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30) ②医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比): 仙台市:仙台市以外=2.12:1(H28)→2.12:1以下(H30)	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。	・平成30年度から新たに本県で研修を開始する研修医数:150人 ・自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数:105人	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。
IV	21	周産期医療従事者確保・育成支援事業	宮城県	○	○	○	○	1/3	211,794	79,798	131,996	①手当支給施設の産科・産婦人科医師数:110人(H28)→110人以上(H30) ②分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数:9.3人(H28)→9.3人以上(H30)	・周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策(業務負担軽減)を実施するとともに、一次施設から高次医療施設への連携機能を強化するための研修等の実施。 ・産科・産婦人科医師の定着を図るための、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援 ・産婦人科等の医師の確保を図るための、産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関への支援	・分娩手当支給者数:110人(施設数:42医療機関) ・医師等の医療業務補助者の追加配置:10人(各施設1名) ・支援対象研修医数:3人(研修受講者数:50人,回数:4回)	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従事者の確保及び育成を図る。
IV	22	救急医療専門領域研修事業	宮城県	○	○	○	○	委託	1,761	1,761	0	①搬送先選定困難事例(重症以上傷病者・照会件数4件以上)構成比:6.7%(H27)→4.2%(H30) ②救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:41.1分(H29)→40.8分(H30) ③救急科専門医(人口10万対):2.8人(H28)→2.9人(H30)	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:250人) ・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:51人)	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。
IV	23	助産師人材確保・養成事業	宮城県	○	○	○	○	委託	6,074	4,114	1,960	①助産師数(人口10万対):32.3人(H28)→32.3人以上(H30)	・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援	・新人助産師合同研修の開催:1回6時間程度を5回(各20人) ・助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催:2回(のべ50人) ・助産師出向:4件	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。
IV	24	女性医師等就労支援事業	宮城県	○	○	○	○	1/2	44,560	22,280	22,280	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。	・支援実施医療機関数:4医療機関	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につなげる。
IV	25	専任教員養成講習会事業	宮城県	○	○	○	○	直営	33,171	20,199	12,972	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	看護教育の内容充実を図るため、看護師等養成所専任教員の資格要件となる講習会を行う。	・受講予定者:30人 ・受講単位:34単位	専任教員の増加により看護師等養成が安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員養成・確保につなげる。

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
IV	26	看護師等養成所運営費補助事業	宮城県	○	○	○	○	定額	170,062	170,062	0	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	看護職員の安定確保を図るため、看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。	・対象施設:10施設	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員の確保につなげる。
IV	27	看護師等実習指導者講習会事業	宮城県	○	○	○	○	委託	3,600	3,600	0	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	効果的な実習指導ができるよう、看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。	・実習指導者講習会の開催:8週間(受講者:50人) ・実習指導者講習会(特定分野)の開催:9日間(受講者:10人)	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。
IV	28	潜在看護師等人材確保促進事業	宮城県	○	○	○	○	1/2	30,477	23,457	7,020	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。	・ナースセンターにおける普及相談員の配置:4人 ・短時間勤務看護職員の雇用:15人	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。
IV	29	認定看護師課程派遣助成事業	宮城県	○	○	○	○	1/2	18,430	9,215	9,215	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	県内の医療機関が、所属する看護師等を認定看護師課程に派遣する際に負担する受講料及び旅費を対象に支援を行い、認定看護師の資格取得を促進するもの。	・認定看護師の資格を取得する看護師:23人	認定看護師の資格取得を目指し、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関を支援することで、看護の質の向上を図り、ひいては看護職員の離職防止・定着促進につなげる。
IV	30	新人看護職員研修事業	宮城県	○	○	○	○	1/2	33,400	20,304	13,096	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	・新人看護職員研修実施病院等:23施設・参加人数:296人 ・研修責任者研修実施回数:5回(対象人数:450人、各回30人程度定員) ・新人看護職員合同研修実施回数:10回(参加人数300人、各回30人程度定員)	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。
IV	31	看護職員県内定着促進事業	宮城県	○	○	○	○	直営	1,255	1,255	0	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイドランスの開催 ・病院紹介ガイドブックの作成 ・病院見学ツアーの開催 ・看護職員確保対策等検討会の開催	・ガイダンスの開催回数:1回(参加者数:168人) ・病院見学ツアーの開催回数:2回(参加者数:7人) ・看護職員確保対策等検討会の開催回数:2回	就職ガイダンスの開催等により、県内で就業する看護職員の確保を図り、看護師数の増加につなげる。
IV	32	看護師勤務環境改善施設整備事業	宮城県	○	○	○	○	0.33	127,591	42,105	85,486	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	看護職員の安定確保を図るため、ナースステーションや処置室等の拡張や働きやすい病棟づくりなど、勤務環境を改善する整備事業を支援する。	・対象施設:1施設	看護職員が働きやすい施設の整備を促進することで看護職員の勤務環境改善を図り、看護職員の増加につなげる。
IV	33	勤務環境改善事業	宮城県	○	○	○	○	委託	225,131	151,691	73,440	①勤務環境改善に関する相談件数:2件(H28)→2件以上(H29) ②看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30) ③医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	・医療業務補助者を配置する医療機関への支援 ・勤務環境改善支援センターの運営	・支援対象となる医療業務補助者の配置:102人	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
IV	34	院内保育所施設整備・運営事業	宮城県	○	○	○	○	0.33	231,401	140,039	91,362	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、保育施設の整備・運営を支援する。	・対象施設数(整備):2施設 ・対象施設数(運営):29施設	院内保育所が整備・運営されることで、子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され、離職防止や復職支援につながる。
IV	35	小児救急医療体制整備事業	宮城県	○	○	○	○	2/3	35,457	33,948	1,509	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。	・実施市町村:1市	小児救急医療体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して、医師数の増加につなげる。
IV	36	医学生交流支援事業	宮城県	○	○	○	○	直営	1,000	1,000	0	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	東北医科薬科大学医学生の本県の地域医療に対する意識醸成・ネットワーク形成をはかり、県内定着を推進する。	・講演会及びワークショップ:4回	地域医療従事者から医学生への期待や本県の医療への貢献に向けた意識を醸成させることにより、キャリア形成に係る不安の解消とネットワーク形成により本県への医師定着を図る
IV	37	医師を志す高校生支援事業	宮城県	○	○	○	○	直営・委託	4,500	4,500	0	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30) ②医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比): 仙台市:仙台市以外=2.12:1(H28)→2.12:1以下(H30)	医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医師を志す人材の育成を図る。	・医学部研究講座の開催:1回(受講者100人) ・医学部体験会の実施:1回(参加者150人) ・医師会講演会の実施:1回(参加者150人) ・病院見学会の実施:1回(参加者50人)ほか	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し、本県における医師不足の解消を図る。
IV	38	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	宮城県	○	○	○	○	委託	10,000	10,000	0	①宮城県糖尿病療養指導士数:125人(H29)→204人(H30)	宮城県糖尿病療養指導士等の養成研修会の開催により、糖尿病対策にかかる医療従事者を確保する。 また、糖尿病対策に係る連携会議等を開催し、かかりつけ医と糖尿病専門医との連携強化により、糖尿病重症化予防対策にかかる質の高い医療従事者の確保を図る。	・地区別研修会開催回数:各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回 ・地区別連携会議開催回数:各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病腎症重症化予防を図る。
IV	39	てんかん地域診療連携体制整備事業	宮城県	○	○	○	○	委託	2,500	2,500	0	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	・てんかんに特化した医療機関が少ないことから、てんかん診療機関に勤務する医師や全ての医療業種を対象とした検討会、講演を開催し、てんかん診療に係る医療従事者の養成・確保を行う。 ・てんかん長期脳波ビデオ同時記録検査等の症例検討により、専門医等の診断や治療における質の維持・向上を図る。 ・てんかん診療拠点病院を中心に、医療機関相互のネットワークを構築し、医療関係者の教育や情報交換を行う。	・入院患者の受入件数:年360件 ・患者や家族、学校・職場・地域社会からの相談受付件数:年600件	てんかん患者と専門医療を結びつけることで、てんかんに係る医療提供体制の効率化を図る。
IV	40	薬剤師確保対策事業	宮城県	○	○	○	○	直営・委託	6,400	6,400	0	①薬剤師数(人口10万対):229.8人(H28)→232.0人(H30)	・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・Uターンやターン就職の推奨	・薬剤師過疎地域での薬局実習:8回(参加人数16人) ・薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー:2回(参加人数50人)	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
IV	41	小児医療従事者確保・育成支援事業	東北大学病院	○	○	○	○	2/3	71,840	47,892	23,948	①小児人口1万人当たりの小児科医師数:10.0人(H28)→10.2人(H30)	・東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患及び発達障害に係る研修会の開催	・小児科専攻医の確保 2~4名 ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 500回以上/年 ・一般小児科医を対象とした小児救急医療及び発達障害に係る研修会の開催:10回	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。
IV	42	救急科専門医養成・配置事業	東北大学病院	○	○	○	○	2/3	18,900	12,600	6,300	①搬送先選定困難事例(重症以上傷病者・照会件数4件以上)構成比:6.7%(H27)→4.2%(H30) ②救急科専門医(人口10万対):2.8人(H28)→2.9人(H30)	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置	・育成した救急科専門医の県内病院への配置:1人	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。
IV	43	フライトドクター・ナース養成事業	仙台医療センター・東北大学病院	○	○	○	○	2/3	1,474	981	493	①救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:41.1分(H29)→40.8分(H30) ②看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30) ③医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。	・フライトドクターとして養成した医師:5人 ・フライトナースとして養成した看護職員:13人	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し、救急医療の量と質を担保する。
IV	44	歯科技工士の総合的人材確保事業	宮城歯科技工士会	○	○	○	○	2/3	5,002	3,334	1,668	①歯科技工士数(人口10万対):32.8人(H28)→32.8人以上(H30)	・新卒者を対象とした基本的な歯科技工研修会の開催 ・歯科技工士を対象とした総合的歯科技工研修会の開催	・新卒者対象歯科技工士研修会の開催:12回(1回当たり10名) ・総合的歯科技工研修会の開催:5回(延べ50人)	講習の開催により歯科技工士の技能向上を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。
IV	45	歯科衛生士復職支援並びに離職防止事業	宮城県歯科医師会	○	○	○	○	2/3	4,400	2,933	1,467	①歯科衛生士数(人口10万対):79.0人(H28)→84.2人(H30)	・未就業の歯科衛生士を対象とした研修会の開催	未就業歯科衛生士対象の研修会の開催:6回(受講者数180人)	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。
IV	46	医療・介護人材及び指導者養成事業	東北大学病院	○	○	○	○	2/3	37,720	25,146	12,574	①看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30) ②医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	本県の医療及び介護従事者の知識・技術向上を図るため、東北大学が所有する施設等において、選任教員スタッフが医師・看護師・メディカルに対してチーム医療の推進や医療技術の取得を目的とした研修を行うとともに、医療的ケアをテーマにした介護従事者向け講演・研修会の実施に要する経費を支援する。また、シミュレーション医学教育の指導者を育成するための講習会等の実施に要する経費を支援する。	・医療従事者を対象とした技術講習会 6回/年 ・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会 24回/年 ・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会 3回/年	シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して、医師や看護師等の技術向上及び定着を図り、医療提供体制の強化につなげる。

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
IV	47	患者搬送体制整備事業	東北大学病院, 大崎市民病院	○	○	○	○	2/3	25,231	16,821	8,410	①医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)	看護師やMSWIによる入院前の患者スクリーニング・情報収集による治療準備の円滑化, 受入体制の調整, 退院後の療養の場の確保等 入退院業務の一元化や後方支援医療機関との連携強化を図るとともに, 後方支援医療機関への患者搬送業務を外部に委託することにより, 患者転院・搬送に要する業務の効率化及び医療従事者の負担軽減に資するもの。	・入院調整件数:後方支援医療機関への搬送件数:6,700件	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで, 不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり, 医師の負担軽減・定着が図られる。
合計									2,495,371	1,629,007	866,364				

<参考>

地域医療介護総合確保基金(医療分)平成28年度計画事業一覧

区分	事業番号	事業名	事業提案主体	実施地域				補助率等	総事業費			アウトカム	事業の内容	アウトプット1	アウトカムとアウトプットとの関連
				仙南	仙台	大・栗	石・登・気		基金充当額	その他					
I 病床の機能分化・連携									320,160	160,080	160,080				
I		病床機能分化・連携推進基盤整備事業		○	○	○	○	1/2	320,160	160,080	160,080	①2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床:6,005床(仙南456床, 仙台3,899床, 大崎・栗原669床, 石巻・登米・気仙沼981床)	地域における病床の機能分化・連携を推進するため, 回復期リハビリテーション病床等の地域で不足する病床への転換に係る施設・設備整備費を補助する。	病床機能を転換する医療機関:10	施設・設備整備への支援を行うことで転換による病床機能の分化を図り, 地域で不足する医療機能の病床を確保する。
合計									320,160	160,080	160,080				